

令和5年住宅・土地統計調査

住宅の構造等に関する集計

結果の概要（鳥取県）

● 住宅・土地統計調査とは

住宅・土地統計調査は、我が国における住宅及び住宅以外で人が居住する建物に関する実態並びに住環境、現住居以外の住宅及び土地の保有状況その他の住宅等に居住している世帯に関する実態を調査し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにすることにより、住生活関連諸施策の基礎資料を得ることを目的に、昭和23年以来5年ごとに実施しており、令和5年調査は16回目に当たる。

令和5年調査は、令和2年国勢調査調査区の中から全国平均約5分の1の調査区を抽出し、約20万単位区（鳥取県においては893単位区）について、令和5年10月1日現在で調査を実施した。

ここでは、主な集計結果について要約しており、市町村空き家数等の詳細データについては総務省統計局ホームページ(<https://www.stat.go.jp>)を参照のこと。

● 利用上の注意

1. 統計表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。
2. 統計表の数値は10位を四捨五入して、100位までを有効数字として表章。ただし、世帯所有空き家の数値は100位を四捨五入して、1000位までを有効数字として表章。
3. 本調査は標本調査であるため、統計表の数値は標本誤差を含んでいる。
4. 統計表中の「-」は、調査又は集計したが該当数字がないもの又は数字が得られないものを示す。
また「0」は、調査又は集計したが、該当数字が表章単位に満たないものを示す。

令和7年2月

鳥取県総務部統計課

目 次

【結果の概要】

1	2019年以降に行われた増改築・改修工事等の状況	1
2	2019年以降に行われた持ち家の耐震診断・改修工事の状況	2
3	2019年以降に行われた高齢者等のための設備工事の状況	3
4	高齢者が住む住宅のバリアフリー化率	4
5	住環境（最寄りの生活関連施設までの距離）	5
6	世帯所有空き家	6
	<参考>令和5年住宅・土地統計調査における住宅の区分	7
	付表	8
	【参考】都道府県の指標	11
	用語の解説	12

住宅の構造等に関する集計とは

令和5年住宅・土地統計調査における住宅の構造等に関する集計とは、持ち家の増改築・改修工事、耐震改修工事など住宅の構造に関する項目、最寄りの生活関連施設までの距離など住環境に関する項目、世帯が所有する空き家に関する項目などについて、全国、都道府県、市区町村などの別に集計した結果（確定値）である。

※本調査における「居住世帯のない住宅」について

《住宅》の区分における「居住世帯のない住宅」は、調査期間中に統計調査員が担当する調査単位区内の住戸について外観等により把握した数に基づいて集計を行っている。

一方で、《世帯が現住居以外に所有する住宅》の区分における「居住世帯のない住宅（空き家）」は、本調査の対象となった世帯が現住居以外に所有する空き家について回答した数に基づいて集計を行っている。

1 2019年以降に行われた増改築・改修工事等の状況

2019年以降に増改築・改修工事等が行われた持ち家の割合は32.2%

そのうち「台所・トイレ・浴室・洗面所の改修工事」が19.4%と最も高い

2019年以降に増改築・改修工事等が行われた持ち家は49,100戸で、持ち家全体の32.2%となっている。増改築・改修工事等の内容の割合をみると「台所・トイレ・浴室・洗面所の改修工事」が19.4%と最も高く、次いで「屋根・外壁等の改修工事」が12.0%、「天井・壁・床等の内装の改修工事」が7.5%などとなっている。

2019年以降に増改築・改修工事等が行われた持ち家の割合を建築の時期別にみると、「1971～1980年」が38.6%と最も高く、次いで「1981～1990年」が38.4%、「1970年以前」が37.9%などとなっている。（表1、図1、付表1）

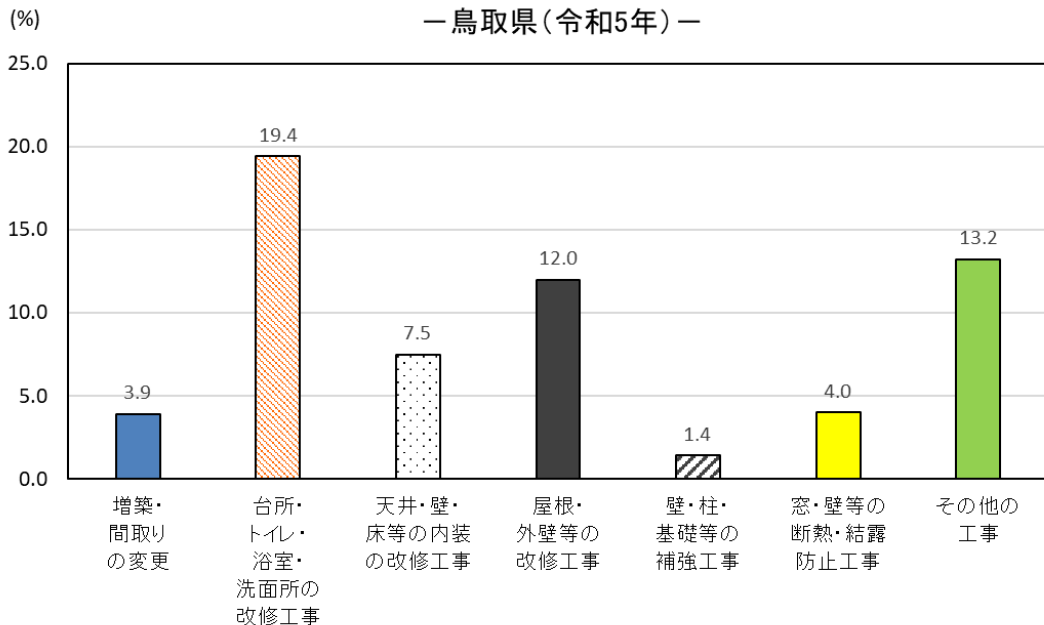
表1 建築の時期、2019年以降の住宅の増改築・改修工事等別持ち家数—鳥取県(令和5年)—

建築の時期	2019年以降の住宅の増改築・改修工事等別持ち家数									
	総数	工事等をした ¹⁾	増築・間取りの変更	台所・トイレ・浴室・洗面所の改修工事	天井・壁・床等の内装の改修工事	屋根・外壁等の改修工事	壁・柱・基礎等の補強工事	窓・壁等の断熱・結露防止工事	その他の工事	工事等をしていない
実数(戸)										
総数 ²⁾	152,700	49,100	6,000	29,600	11,400	18,400	2,200	6,100	20,200	103,600
1970年以前	25,300	9,600	1,200	5,800	2,300	3,100	500	900	4,700	15,700
1971～1980年	29,000	11,200	1,600	7,300	3,100	4,000	400	1,300	4,900	17,800
1981～1990年	26,300	10,100	1,100	6,800	2,500	3,700	400	1,400	4,100	16,200
1991～2000年	25,800	8,800	600	5,000	1,500	3,800	300	1,300	2,900	17,000
2001～2010年	19,200	5,000	400	2,200	600	2,100	100	500	1,400	14,200
2011～2020年	18,900	2,600	600	1,300	900	1,000	300	500	1,400	16,300
2021～2023年9月	4,300	600	400	500	400	300	200	200	400	3,600
割合(%)										
総数 ²⁾	100.0	32.2	3.9	19.4	7.5	12.0	1.4	4.0	13.2	67.8
1970年以前	100.0	37.9	4.7	22.9	9.1	12.3	2.0	3.6	18.6	62.1
1971～1980年	100.0	38.6	5.5	25.2	10.7	13.8	1.4	4.5	16.9	61.4
1981～1990年	100.0	38.4	4.2	25.9	9.5	14.1	1.5	5.3	15.6	61.6
1991～2000年	100.0	34.1	2.3	19.4	5.8	14.7	1.2	5.0	11.2	65.9
2001～2010年	100.0	26.0	2.1	11.5	3.1	10.9	0.5	2.6	7.3	74.0
2011～2020年	100.0	13.8	3.2	6.9	4.8	5.3	1.6	2.6	7.4	86.2
2021～2023年9月	100.0	14.0	9.3	11.6	9.3	7.0	4.7	4.7	9.3	83.7

1) 複数回答であるため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。

2) 建築の時期「不詳」を含む。

図1 2019年以降の住宅の増改築・改修工事等の内容別持ち家の割合—鳥取県(令和5年)—



2 2019年以降に行われた持ち家の耐震診断・改修工事の状況

2019年以降に耐震診断が行われた持ち家は7.4%、うち耐震性が確保されていた持ち家は90.3%
 2019年以降に耐震改修工事が行われた持ち家の割合は1.8%で「壁の新設・補強」の割合が最も高い

(1) 耐震診断の状況

2019年以降に住宅の耐震診断が行われた持ち家は11,300戸で、持ち家全体に占める割合は7.4%となっており、これを住宅の建て方別にみると、一戸建の6.3%に比べ、共同住宅が39.2%と高い割合となっている。

また、耐震診断が行われた持ち家のうち、耐震性が確保されていた持ち家は10,200戸で、耐震判断が行われた持ち家に占める割合は90.3%となっており、これを住宅の建築の時期別にみると、「1980年以前」の50.0%に比べ、「1981年以降」が94.1%と高い割合となっている。

(2) 耐震改修工事の状況

2019年以降に住宅の耐震改修工事が行われた持ち家は2,700戸で、持ち家全体に占める割合は1.8%となっている。

耐震改修工事の内容の割合をみると、「壁の新設・補強」が44.4%と最も多く、次いで「基礎の補強」及び「金具による補強」が37.0%、「筋かいの設置」が33.3%などとなっている。

(表2-1、表2-2)

表2-1 住宅の建て方・建築の時期、2019年以降の住宅の耐震診断の有無別持ち家数－鳥取(令和5年)－

住宅の建て方・ 建築の時期	2019年以降の住宅の耐震診断の有無別持ち家数												
	実数(戸)					割合-1(%) ²⁾					割合-2(%) ³⁾		
	総数	耐震診断 をした	耐震性が 確保され ていた	耐震性が 確保され ていな かった	耐震診断 をしてい ない	総数	耐震診断 をした	耐震性が 確保され ていた	耐震性が 確保され ていな かった	耐震診断 をしてい ない	耐震診断 をした	耐震性が 確保され ていた	耐震性が 確保され ていな かった
総数 ¹⁾	152,700	11,300	10,200	1,100	141,400	100.0	7.4	6.7	0.7	92.6	100.0	90.3	9.7
(住宅の建て方)													
一戸建て	147,100	9,200	8,100	1,100	137,900	100.0	6.3	5.5	0.7	93.7	100.0	88.0	12.0
長屋建	100	0	0	0	100	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	-	-	-
共同住宅	5,100	2,000	2,000	-	3,100	100.0	39.2	39.2	-	60.8	100.0	100.0	-
その他	400	-	-	-	400	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-
(住宅の建築時期)													
1980年以前	54,300	1,200	600	600	53,100	100.0	2.2	1.1	1.1	97.8	100.0	50.0	50.0
1981年以降	94,500	10,200	9,600	400	84,400	100.0	10.8	10.2	0.4	89.3	100.0	94.1	3.9

- 1) 住宅の建築の時期「不詳」を含む。
 2) 割合-1は、持ち家総数に占める割合
 3) 割合-2は、耐震診断をした持ち家総数に占める割合

表2-2 住宅の建て方、2019年以降の住宅の耐震改修工事の状況別持ち家数－鳥取(令和5年)－

住宅の建て方	2019年以降の住宅の耐震改修工事の状況別持ち家数						
	総数	うち 工事を した ¹⁾	壁の新設 ・補強	筋かいの 設置	基礎の 補強	金具による 補強	その他
実数(戸)							
総数	152,700	2,700	1,200	900	1,000	1,000	500
一戸建て	147,100	2,700	1,200	900	1,000	1,000	500
長屋建	100	-	-	-	-	-	-
共同住宅	5,100	-	-	-	-	-	-
その他	400	-	-	-	-	-	-
割合-1(%) ²⁾							
総数	100.0	1.8	0.8	0.6	0.7	0.7	0.3
一戸建て	100.0	1.8	0.8	0.6	0.7	0.7	0.3
長屋建	-	-	-	-	-	-	-
共同住宅	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
割合-2(%) ³⁾							
総数	-	100.0	44.4	33.3	37.0	37.0	18.5
一戸建て	-	100.0	44.4	33.3	37.0	37.0	18.5
長屋建	-	-	-	-	-	-	-
共同住宅	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-

- 1) 複数回答であるため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。
 2) 割合-1は、持ち家総数に占める割合
 3) 割合-2は、住宅の耐震改修工事をした持ち家総数に占める割合

3 2019年以降に行われた高齢者等のための設備工事の状況

2019年以降に高齢者等のための設備工事が行われた持ち家の割合は17.0%

世帯内の最高齢者の年齢階級別では「75歳以上」が最も高く24.1%

2019年以降に高齢者等のための設備工事が行われた持ち家は26,000戸で、持ち家全体の17.0%となっている。高齢者等のための設備工事の内容の割合をみると、「階段や廊下の手すりの設置」が10.0%、「トイレの工事」が7.9%、「浴室の工事」が6.9%などとなっている。

また、世帯内の最高齢者の年齢階級別にみると、「75歳以上」が24.1%と最も高く、次いで「65～74歳」が17.1%、「55～64歳」が12.0%などとなっており、年齢階級が高くなるほど割合が高くなっている。(表3)

表3 世帯内の最高齢者の年齢階級、2019年以降の高齢者等のための設備工事の状況別持ち家数
—鳥取県(令和5年)—

世帯内の最高齢者の年齢階級	2019年以降の高齢者等のための設備工事の状況別持ち家数							工事をしていない
	総数	工事をした ¹⁾	階段や廊下の手すりの設置	屋内の段差の解消	浴室の工事	トイレの工事	その他	
実数(戸)								
総数 ²⁾	152,700	26,000	15,200	4,300	10,500	12,000	1,400	126,700
45歳未満	10,900	300	200	100	100	200	-	10,500
45～54歳	14,900	800	400	100	300	400	100	14,100
55～64歳	20,000	2,400	1,100	300	1,000	1,000	200	17,600
65～74歳	37,400	6,400	3,200	1,200	2,900	3,100	200	31,000
75歳以上	61,000	14,700	9,500	2,300	5,600	6,800	800	46,400
割合(%)								
総数 ²⁾	100.0	17.0	10.0	2.8	6.9	7.9	0.9	83.0
45歳未満	100.0	2.8	1.8	0.9	0.9	1.8	-	96.3
45～54歳	100.0	5.4	2.7	0.7	2.0	2.7	0.7	94.6
55～64歳	100.0	12.0	5.5	1.5	5.0	5.0	1.0	88.0
65～74歳	100.0	17.1	8.6	3.2	7.8	8.3	0.5	82.9
75歳以上	100.0	24.1	15.6	3.8	9.2	11.1	1.3	76.1

1) 複数回答であるため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。

2) 世帯内の最高齢者の年齢「不詳」を含む。

4 高齢者が住む住宅のバリアフリー化率

高齢者が住む住宅の一定のバリアフリー化率は47.1%で、前回より0.3ポイント上昇

65歳以上の世帯員のいる主世帯（以下「高齢者のいる世帯」という。）113,700世帯のうち、一定のバリアフリー化住宅に居住している世帯は53,500世帯で、高齢者のいる世帯に占める割合（以下「一定のバリアフリー化率」という。）は47.1%となっている。また、高度のバリアフリー化住宅に居住している世帯は10,900世帯で、高齢者のいる世帯に占める割合（以下「高度のバリアフリー化率」という。）は9.6%となっている。前回（平成30年）と比べると、一定のバリアフリー化率は0.3ポイント、高度のバリアフリー化率は0.9ポイントそれぞれ上昇している。

また、全国と比べると、一定のバリアフリー化率は1.7ポイント上回り、高度のバリアフリー化率は0.4ポイント下回った。

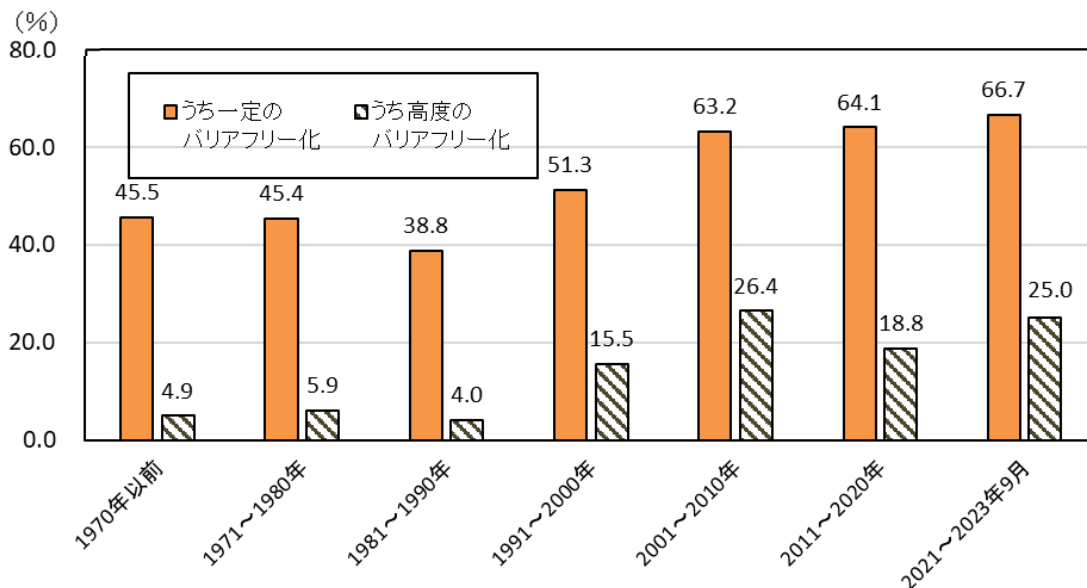
一定のバリアフリー化率について住宅の建築の時期別にみると、「1991～2000年」で50%を超え、2001年以降に建築された持ち家では6割以上となっている。（表4、図2、付表2）

（注）一定のバリアフリー化住宅とは、人が居住する住宅について、高齢者等のための設備・構造のうち、2箇所以上の「手すりの設置」又は「段差のない屋内」がある住宅をいい、高度のバリアフリー化住宅とは、2箇所以上の「手すりの設置」、「段差のない屋内」及び「廊下などが車いすで通行可能な幅」がいずれもある住宅をいう。

表4 高齢者のいる世帯数（一定のバリアフリー化住宅に居住する世帯、高度のバリアフリー化住宅に居住する世帯数）－鳥取県、全国（平成30年、令和5年）－

年次		高齢者のいる世帯					
		実数(世帯)			割合(%)		
		総数	うち一定のバリアフリー化	うち高度のバリアフリー化	総数	うち一定のバリアフリー化	うち高度のバリアフリー化
鳥取県	H30	106,600	49,900	9,300	100.0	46.8	8.7
	R5	113,700	53,500	10,900	100.0	47.1	9.6
全国	H30	22,533,600	9,556,000	1,987,800	100.0	42.4	8.8
	R5	23,750,300	10,794,500	2,371,400	100.0	45.4	10.0

図2 高齢者のいる世帯の建築時期別バリアフリー化率－鳥取県（R5）－



5 住環境（最寄りの生活関連施設までの距離）

高齢者のいる世帯で最寄りの老人デイサービスセンターまでの距離別世帯の割合は、「500m未満」が30.3%で最も多い

6歳未満の子のいる世帯で最寄りの保育所までの距離別世帯の割合は、「500m未満」が27.0%で前回と比べ7.7ポイント上昇

（1）高齢者のいる世帯の最寄りの老人デイサービスセンターまでの距離

高齢者のいる世帯について、最寄りの老人デイサービスセンターまでの距離別にみると、「500m未満」が34,500世帯（高齢者のいる世帯に占める割合30.3%）と最も多く、次いで「500～1,000m未満」が32,700世帯（同28.8%）となっている。

高齢者のいる世帯に占める割合を前回と比べると、「500～1,000m未満」が4.1ポイント、「2,000m以上」が1.1ポイント上昇し、「500m未満」が1.3ポイント、「1,000～2,000m未満」が4.0ポイント低下した。

全国と比べると、「2,000m以上」が21.3%で10.2ポイント高くなっているのに対し、「500m未満」が30.3%で11.3ポイント低くなっている。（表5、付表3）

（2）6歳未満の子のいる世帯の最寄りの保育所までの距離

6歳未満の子のいる世帯（13,700世帯）について、最寄りの保育所までの距離をみると、「1,000m以上」が5,100世帯（6歳未満の子のいる世帯に占める割合37.2%）と最も多く、次いで「500～1,000m未満」が4,900世帯（同35.8%）、「500m未満」が3,700世帯（同27.0%）となっている。

6歳未満の子のいる世帯に占める割合を前回と比べると、「500m未満」が7.7ポイント上昇し、「500～1,000m未満」が6.8ポイント、「1,000m以上」が0.9ポイント低下している。

全国と比べると、「1,000m以上」が37.2%で17.3ポイント高くなっているのに対し、「500m未満」が27.0%で20.4ポイント低くなっている。（表6）

表5 高齢のいる世帯の最寄りの老人デイサービスセンターまでの距離(令和5年、平成30年)

区分	鳥取県		全国	
	令和5年	平成30年	令和5年	平成30年
実数(世帯)				
総数	113,700	106,600	23,750,300	22,533,600
500m未満	34,500	33,700	9,889,900	9,833,900
500～1,000m未満	32,700	26,300	7,139,300	6,365,900
1,000～2,000m未満	22,200	25,100	4,077,500	3,754,000
2,000m以上	24,200	21,500	2,643,700	2,579,700
割合(%)				
総数	100.0	100.0	100.0	100.0
500m未満	30.3	31.6	41.6	43.6
500～1,000m未満	28.8	24.7	30.1	28.3
1,000～2,000m未満	19.5	23.5	17.2	16.7
2,000m以上	21.3	20.2	11.1	11.4

表6 6歳未満の子のいる世帯の最寄りの保育所までの距離(令和5年、平成30年)

区分	鳥取県		全国	
	令和5年	平成30年	令和5年	平成30年
実数(世帯)				
総数	13,700	17,600	3,363,800	4,071,600
500m未満	3,700	3,400	1,595,900	1,577,400
500～1,000m未満	4,900	7,500	1,097,100	1,513,200
1,000m以上	5,100	6,700	670,700	981,000
割合(%)				
総数	100.0	100.0	100.0	100.0
500m未満	27.0	19.3	47.4	38.7
500～1,000m未満	35.8	42.6	32.6	37.2
1,000m以上	37.2	38.1	19.9	24.1

6 世帯所有空き家

世帯所有空き家の取得方法別にみると「相続・贈与」で取得した割合は 80.0%

世帯所有空き家（主世帯が現住居以外に所有する居住世帯のない住宅のうち「貸家・売却用及び二次的住宅を除く空き家」）は 5,000 戸で、取得方法別にみると「相続・贈与」が 4,000 戸で 80.0%と最も高く、次いで「新築・建替」が 1,000 戸で 20.0%となっている。（表 7）

表 7 世帯所有空き家の所在地、取得方法別空き家数－鳥取県（令和 5 年）－

世帯所有空き家の 所在地	世帯所有空き家の取得方法別空き家数					
	総数	新築・建替	新築住宅 を購入	中古の住宅 を購入	相続・贈与	その他
実数(戸)						
総数	5,000	1,000	－	0	4,000	0
現住居と同じ市町村	4,000	0	－	0	3,000	0
自県内	1,000	0	－	0	1,000	－
他県	0	0	－	－	0	－
割合(%)						
総数	100.0	20.0	－	0.0	80.0	0.0
現住居と同じ市町村	100.0	0.0	－	0.0	75.0	0.0
自県内	100.0	0.0	－	0.0	100.0	－
他県	－	－	－	－	－	－

注) 世帯所有空き家の数値は100位を四捨五入し、1000位までを有効数字として表章。

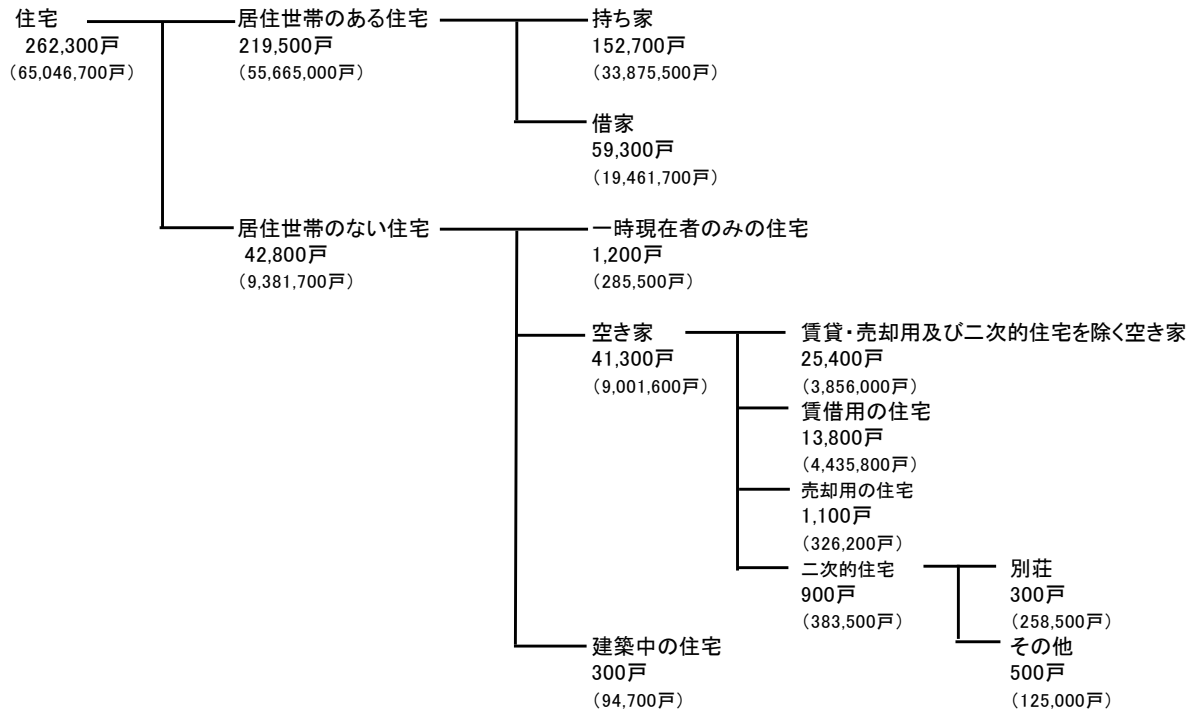
注) 統計表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計が必ずしも一致しない。

<参考>

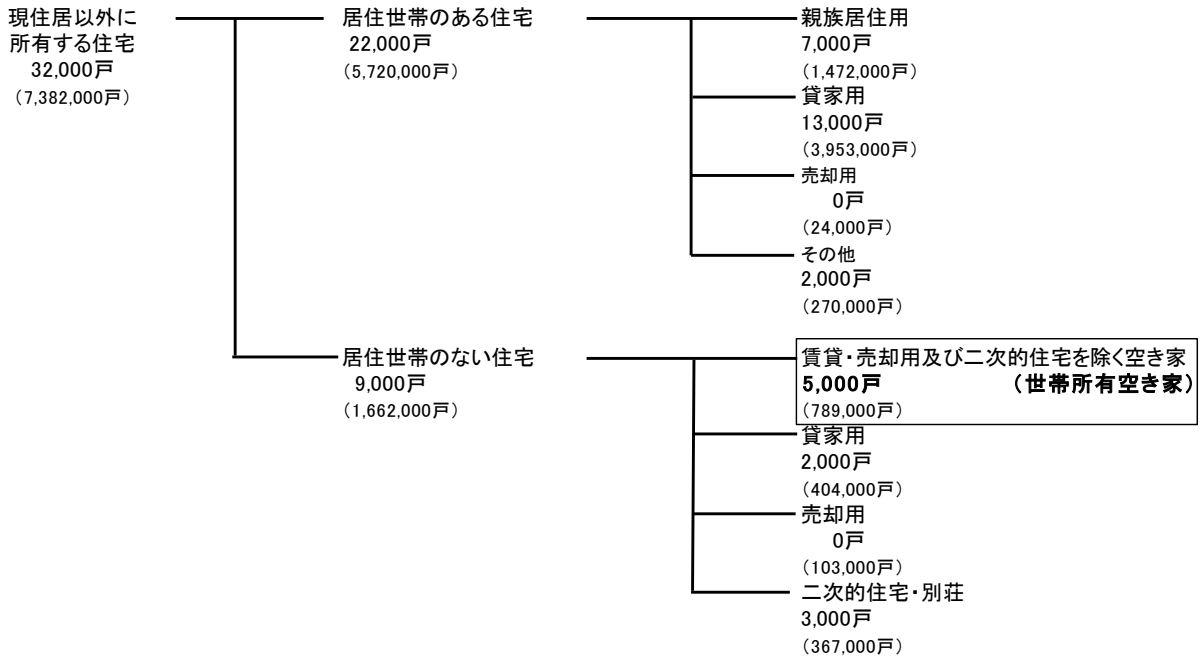
令和5年住宅・土地統計調査における住宅の区分—鳥取県、全国

※()は全国数値

《住宅》



《世帯が現住居以外に所有する住宅》



付表1 家計を主に支える者の年齢、2019年以降の住宅の増改築・改修工事等別持ち家数—鳥取県(令和5年)—

家計を主に支える者の年齢	2019年以降の住宅の増改築・改修工事等別持ち家数									
	総数	工事等をした 1)	増築・間取りの変更	台所・トイレ・浴室・洗面所の改修工事	天井・壁・床等の内装の改修工事	屋根・外壁等の改修工事	壁・柱・基礎等の補強工事	窓・壁等の断熱・結露防止工事	その他の工事	工事等をしていない
実数(戸)										
総数 2)	152,700	49,100	6,000	29,600	11,400	18,400	2,200	6,100	20,200	103,600
25歳未満	100	-	-	-	-	-	-	-	-	100
25～34歳	3,000	400	100	200	200	100	0	0	100	2,600
35～44歳	11,800	2,100	400	1,200	600	700	200	400	700	9,700
45～54歳	22,400	5,300	700	2,600	1,100	2,000	100	600	1,600	17,100
55～64歳	28,400	9,500	1,300	5,500	1,700	3,800	400	1,100	3,300	18,900
65歳以上	84,500	31,500	3,400	19,900	7,600	11,500	1,400	3,900	14,300	53,000
割合(%)										
総数 2)	100.0	32.2	3.9	19.4	7.5	12.0	1.4	4.0	13.2	67.8
25歳未満	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
25～34歳	100.0	13.3	3.3	6.7	6.7	3.3	0.0	0.0	3.3	86.7
35～44歳	100.0	17.8	3.4	10.2	5.1	5.9	1.7	3.4	5.9	82.2
45～54歳	100.0	23.7	3.1	11.6	4.9	8.9	0.4	2.7	7.1	76.3
55～64歳	100.0	33.5	4.6	19.4	6.0	13.4	1.4	3.9	11.6	66.5
65歳以上	100.0	37.3	4.0	23.6	9.0	13.6	1.7	4.6	16.9	62.7

1) 複数回答であるため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。

2) 家計を主に支える者の年齢「不詳」を含む。

付表2 高齢者のいる世帯の住宅の建築の時期、高齢者等のため設備状況(バリアフリー化住宅に居住する世帯数)(令和5年)

建築の時期	総数	高齢者等のための設備あり 1)	手すりが ある	またぎ やすい 高さの 浴槽	浴室暖房 乾燥機	廊下などが 車いすで通 行可能な幅	段差の ない 屋内	道路から 玄関まで 車いすで 通行可能	高齢者等 のための設 備なし	一定の バリア フリー化	うち高度 のバリア フリー化
総数 2)	113,700	74,100	66,200	29,500	23,900	26,800	22,500	16,900	39,500	53,500	10,900
1970年以前	22,400	14,600	13,300	5,400	3,600	4,200	2,100	3,800	7,700	10,200	1,100
1971年～1980年	26,900	17,700	15,800	6,800	5,300	5,800	3,200	4,100	9,200	12,200	1,600
1981年～1990年	22,400	13,700	12,400	5,000	4,600	4,200	2,300	2,100	8,700	8,700	900
1991年～2000年	18,700	12,800	11,200	5,200	4,000	5,500	5,900	2,700	5,900	9,600	2,900
2001年～2010年	10,600	7,700	7,000	4,100	3,200	4,200	5,200	2,200	2,900	6,700	2,800
2011年～2020年	6,400	4,900	4,300	2,200	2,300	2,100	2,800	1,200	1,500	4,100	1,200
2021年～2023年9月	1,200	900	800	500	500	400	600	300	300	800	300
割合(%)											
総数 2)	100.0	65.2	58.2	25.9	21.0	23.6	19.8	14.9	34.7	47.1	9.6
1970年以前	100.0	65.2	59.4	24.1	16.1	18.8	9.4	17.0	34.4	45.5	4.9
1971年～1980年	100.0	65.8	58.7	25.3	19.7	21.6	11.9	15.2	34.2	45.4	5.9
1981年～1990年	100.0	61.2	55.4	22.3	20.5	18.8	10.3	9.4	38.8	38.8	4.0
1991年～2000年	100.0	68.4	59.9	27.8	21.4	29.4	31.6	14.4	31.6	51.3	15.5
2001年～2010年	100.0	72.6	66.0	38.7	30.2	39.6	49.1	20.8	27.4	63.2	26.4
2011年～2020年	100.0	76.6	67.2	34.4	35.9	32.8	43.8	18.8	23.4	64.1	18.8
2021年～2023年9月	100.0	75.0	66.7	41.7	41.7	33.3	50.0	25.0	25.0	66.7	25.0

1) 複数回答であるため、内訳の合計とは一致しない。

2) 建築の時期「不詳」を含む。

付表3 高齢世帯の型、最寄りの老人デイサービスセンターまでの距離別世帯数－鳥取県(平成30年、令和5年)

年次、高齢世帯の型	最寄りの老人デイサービスセンターまでの距離別世帯									
	実数(世帯)					割合(%)				
	総数	500m未満	500～1,000m未満	1,000～2,000m未満	2,000m以上	総数	500m未満	500～1,000m未満	1,000～2,000m未満	2,000m以上
H30										
高齢者のいる世帯	106,600	33,700	26,300	25,100	21,500	100.0	31.6	24.7	23.5	20.2
高齢者単身世帯	25,000	8,700	6,600	5,200	4,400	100.0	34.8	26.4	20.8	17.6
高齢者のいる夫婦のみの世帯	26,400	9,000	6,700	6,200	4,500	100.0	34.1	25.4	23.5	17.0
高齢者のいるその他の世帯	55,200	16,000	13,000	13,700	12,600	100.0	29.0	23.6	24.8	22.8
R5										
高齢者のいる世帯	113,700	34,500	32,700	22,200	24,200	100.0	30.3	28.8	19.5	21.3
高齢者単身世帯	30,100	10,700	9,100	5,100	5,100	100.0	35.5	30.2	16.9	16.9
高齢者のいる夫婦のみの世帯	27,300	8,500	7,900	5,700	5,200	100.0	31.1	28.9	20.9	19.0
高齢者のいるその他の世帯	56,300	15,300	15,700	11,400	13,900	100.0	27.2	27.9	20.2	24.7

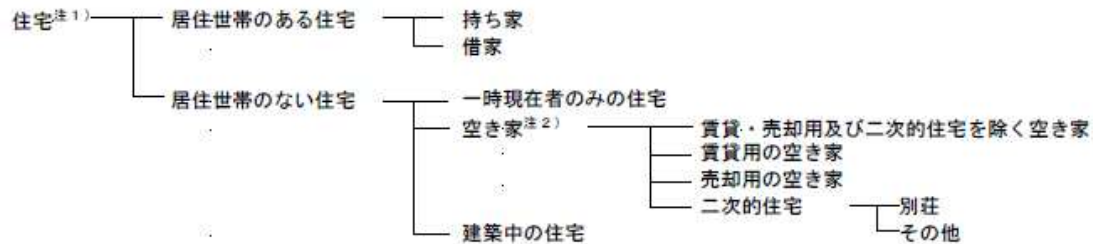
【参考】都道府県の指標

都道府県	持ち家						高齢者のいる世帯				高齢者のいる世帯		6歳未満の子のいる普通世帯	
	2019年以降に住宅の増改築・改修工事等をした割合		2019年以降に住宅の耐震改修工事をした割合		2019年以降に高齢者等のための設備工事をした割合		一定のバリアフリー化率		高度のバリアフリー化率		最寄りの老人デイサービスセンターまでの距離が500m未満の割合		最寄りの保育所までの距離が500m未満の割合	
	(%)	(順位)	(%)	(順位)	(%)	(順位)	(%)	(順位)	(%)	(順位)	(%)	(順位)	(%)	(順位)
(全国)	28.8	-	1.9	-	13.0	-	45.4	-	10.0	-	41.6	-	47.4	-
北海道	31.3	13	1.3	46	13.2	34	45.1	26	9.4	25	36.7	15	43.6	11
青森県	26.5	45	1.5	39	11.7	42	39.4	46	8.2	39	19.8	45	31.3	22
岩手県	28.5	33	1.8	26	13.8	28	47.7	13	12.2	4	24.4	37	31.3	22
宮城県	29.0	31	3.4	4	12.7	37	48.2	12	13.4	1	30.5	22	42.9	12
秋田県	30.4	18	1.6	35	14.4	23	46.0	22	10.0	17	18.0	46	20.1	43
山形県	31.4	12	2.0	18	17.1	2	52.2	3	11.8	5	22.4	43	27.2	29
福島県	30.6	16	3.7	2	15.0	18	47.4	15	10.5	13	26.8	31	26.3	31
茨城県	28.1	38	2.2	8	12.3	39	41.3	44	8.5	37	23.6	40	25.8	32
栃木県	27.3	41	2.1	14	12.2	40	43.4	37	9.1	28	35.9	16	22.9	36
群馬県	28.4	35	1.6	35	12.8	36	44.8	29	8.7	35	32.2	20	21.9	39
埼玉県	27.8	39	1.5	39	11.3	44	42.3	42	8.8	32	44.3	9	55.0	5
千葉県	29.4	26	1.5	39	11.9	41	43.2	40	8.8	32	39.5	12	49.5	8
東京都	24.1	46	1.5	39	9.6	47	46.2	20	11.3	8	65.4	2	82.2	1
神奈川県	28.2	36	1.6	35	11.0	45	44.4	30	10.4	14	52.5	3	59.8	4
新潟県	32.5	2	2.0	18	16.1	7	51.3	4	11.7	6	25.6	34	32.5	20
富山県	32.5	2	2.1	14	16.9	4	52.6	2	11.7	6	26.8	31	21.7	40
石川県	31.5	11	2.0	18	14.8	20	47.7	13	9.9	18	22.6	42	32.8	18
福井県	32.0	8	2.4	6	15.9	8	49.7	7	11.1	10	32.4	19	29.4	25
山梨県	27.0	43	1.9	22	13.4	32	43.7	35	9.9	18	26.8	31	20.7	41
長野県	30.8	15	2.2	8	15.6	12	51.3	4	12.9	2	23.7	38	18.9	45
岐阜県	30.2	20	2.2	8	15.5	13	48.3	11	9.7	22	32.8	18	22.4	37
静岡県	29.1	29	3.6	3	14.4	23	48.6	10	10.7	11	40.8	10	34.7	17
愛知県	27.6	40	2.2	8	12.5	38	46.9	18	10.6	12	48.4	6	46.7	10
三重県	29.3	27	2.2	8	14.3	25	44.1	34	7.6	45	28.6	27	20.0	44
滋賀県	29.7	25	1.8	26	13.1	35	48.8	9	10.2	16	30.0	25	30.7	24
京都府	28.6	32	2.1	14	13.5	31	44.3	33	9.1	28	49.3	5	50.6	7
大阪府	27.3	41	1.7	31	11.6	43	43.6	36	10.4	14	65.7	1	66.4	2
兵庫県	30.6	16	1.7	31	14.1	26	49.3	8	12.8	3	48.0	7	54.5	6
奈良県	32.2	5	2.1	14	15.8	9	45.7	24	9.3	26	40.3	11	25.6	33
和歌山県	30.4	18	2.2	8	15.8	9	45.3	25	7.8	44	36.9	14	18.2	47
鳥取県	32.2	5	1.8	26	17.0	3	47.1	17	9.6	23	30.3	24	27.0	30
島根県	32.6	1	1.9	22	19.2	1	53.2	1	11.2	9	17.4	47	22.4	37
岡山県	29.8	24	1.6	35	15.3	15	46.2	20	9.0	30	27.8	29	29.4	25
広島県	31.8	9	1.7	31	16.2	5	47.2	16	9.6	23	35.8	17	38.8	13
山口県	32.1	7	1.5	39	15.2	16	45.0	28	8.8	32	28.1	28	18.9	45
徳島県	30.1	22	2.3	7	14.9	19	43.4	37	8.2	39	27.4	30	20.5	42
香川県	28.2	36	1.8	26	14.0	27	44.4	30	8.6	36	30.7	21	23.1	34
愛媛県	28.5	33	1.9	22	14.8	20	42.3	42	8.0	43	25.0	36	27.3	28
高知県	26.8	44	4.5	1	13.7	30	39.8	45	7.1	46	37.1	13	38.7	14
福岡県	29.1	29	1.3	45	13.3	33	43.3	39	8.9	31	44.6	8	49.1	9
佐賀県	29.9	23	1.8	26	15.1	17	49.9	6	9.8	20	25.4	35	23.0	35
長崎県	32.5	2	1.5	39	16.2	5	45.1	26	8.5	37	30.4	23	29.1	27
熊本県	31.1	14	3.1	5	15.4	14	46.6	19	9.2	27	23.7	38	32.2	21
大分県	31.7	10	2.0	18	15.8	9	45.8	23	9.8	20	21.6	44	32.8	18
宮崎県	29.3	27	1.9	22	14.7	22	43.0	41	8.1	41	29.5	26	37.8	15
鹿児島県	30.2	20	1.7	31	13.8	28	44.4	30	8.1	41	22.9	41	36.4	16
沖縄県	20.9	47	1.0	47	10.0	46	29.8	47	5.9	47	51.0	4	63.3	3

用語の解説

住宅

一戸建の住宅やアパートのように完全に区画された建物の一部で、一つの世帯が独立して家庭生活を営むことができるように建築又は改造されたものをいう。なお、いわゆる「廃屋」については、この調査では住宅としていない。



注1) 一戸建以外（長屋建、共同住宅、その他）の住宅数は、その建物内に入る一つ一つの住宅の数である。

注2) 「住宅」における空き家数は、調査期間中に統計調査員が担当する調査単位区内の住戸について外観等により把握した数に基づいて集計を行っている。

主世帯

1住宅に1世帯が住んでいる場合はその世帯を「主世帯」とし、1住宅に2世帯以上住んでいる場合には、そのうちの主な世帯（家の持ち主や借り主の世帯など）を「主世帯」とした。

現住居以外に所有する住宅

主世帯の世帯員が、現在居住している住宅のほかに所有している住宅（共有の場合を含む。）をいう。

世帯所有空き家

現住居以外に所有する居住世帯のない住宅のうち、主な用途が「貸家用」、「売却用」、「二次的住宅・別荘用」以外の住宅（「賃貸・売却用及び二次的住宅を除く空き家」）をいう。例えば、転勤などのため居住世帯が長期にわたって不在の住宅や、使用目的がない住宅など。



注3) 「現住居以外に所有する住宅」における空き家数は、本調査の対象となった住宅に居住する主世帯が現住居以外に所有する空き家について回答した数に基づいて集計を行っている。

その他の用語は、『令和5年住宅・土地統計調査 調査の結果 用語の解説』を参照のこと。

<https://www.stat.go.jp/data/jyutaku/2023/tyousake.html>

問い合わせ先

鳥取県総務部統計課 人口統計担当

〒680-8570 鳥取県鳥取市東町一丁目220

電話：0857-26-7567 / FAX：0857-23-5033

E-mail：toukei@pref.tottori.lg.jp

URL <https://www.pref.tottori.lg.jp/38792.htm>